

「立教セカンドステージ大学」と団塊世代の学び直し

—生涯学習と全カリ科目—

笠原 清志

(1) 大学と生涯学習

今日の大学は、古典的な教育・研究活動だけではなく、様々な社会連携活動を行っている。特に生涯学習型の教育機関として、自己革新の大きな波の中にある。専門職大学院や独立大学院など社会人対応の大学院は、このような新しい大学のあり方を具現化したものといえる。

それは、大学が、若年層だけを対象とする学習の場ではなく、中高年齢層の学習の場（専門的職業人の再教育も含め）へ、そして生涯にわたる教育・学習の場も備えた教育研究機関へと自己革新していくことを意味している。国立大学も独立法人化に伴い各種の大学院を開設し、中高年齢層を学習者（学生）として積極的に取り込もうとしている。こうした動きは今や、国公立大学に共通することである。

文部科学省も、一定の条件が満たされれば大学が履修証明書を発行できる制度を導入するなど、社会人の学び直しや生涯学習の促進に力を入れている。大学での能力開発や資格取得、キャリアの継続を何らかの形で保証し、ニートやフリーター、定年退職者らの再就職を支援する方向性を明確にしている。

(2) 新しい生き方への提案

シニア層の場合、最も着目すべきは、堺屋太一氏が言うところの企業や仕事に基づく「職縁関係」とは異なる、全く新しい社会関係や人間関係の創造を

求めていることであろう。特に、ボランティア活動や、非営利組織（NPO）、非政府組織（NGO）、コミュニティデザインなどの活動に対する関心が極めて強い。だが、大多数の人たちは、いくら参加願望や興味があっても、どのようにして、どこからスタートすればよいのか、その端緒すらつかめないでいる。これまでの人生を、そのような活動や領域とは全く異なる世界で過ごしてきたのだから、当然といえば当然である。だからこそ、団塊世代を中心とするシニア層の生涯学習支援は、単に個人の知的好奇心を満足させるだけでなく、学び直しの機会が新しい社会参加と生き方の提案となるものでなければならぬ。

(3) ゼミと必修科目設ける

こうした発想から、立教大学は2008年4月、シニア層のための学び直しと再チャレンジのサポートを目的とした「立教セカンドステージ大学」を発足させた。立教大学の建学の精神に基づくリベラルアーツ（全人格的教養教育）をベースに、シニア層がセカンドステージの生き方を自らデザインするというのがコンセプトである。

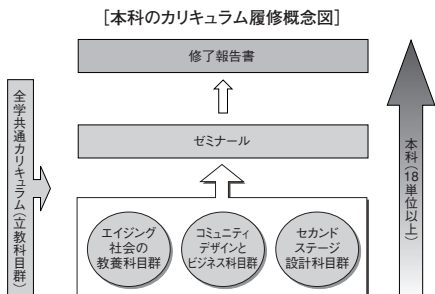
セカンドステージ大学の受験資格は50歳以上とした。一年制（専攻科を含めると二年制）の体系的な生涯学習の場である。大学設置基準に基づく大学や学部ではないが、かといって従来のような単に大学を一般市民に開放する仕組みではない。シニア層が再び大学

という場に集い、新しい人と人とのネットワークを形成し、多様な社会参加の担い手として生きていくことをサポートする「大学」なのだ。

具体的には、学び直しを通じ、自らのセカンドステージの構想、NPO へのインターンシップやコミュニティビジネス等の社会貢献活動・事業の立ち上げ(起業)支援、将来的にはインキュベーター機能や社会と大学を結ぶプラットフォームの形成を目指している。本科(一年)のカリキュラムは、「エイジング社会の教養」「コミュニティデザインとビジネス」「セカンドステージ設計」の各科目群で構成されている。希望者は、さらに専攻科(一年)へ進学できる。

本科の修業年限は1年とし、1科目が半年で修了する前期・後期制を採用し

ている。本科の修了要件(単位数)は、1年間在学して、必修科目を3科目8単位(講義2科目、ゼミナール・修了報告書1科目)、選択科目を5科目10単位以上、合計18単位以上となっている。履修できる科目は、各学期必修科目を含めて8科目(16単位)が上限となっている。



各科目群のカリキュラム内容と科目名

《エイジング社会の教養科目群》

定年後には、ビジネスの世界とは全く異なる社会環境や人間関係のなかで、これまでの人生とのギャップに悩み戸惑うケースが少なからず存在する。新しい環境、新しい人間関係のなかで、周りの人々と互いにサポートし合いながら、ゆっくりと自分らしいライフスタイルをデザインし、そして地域生活や家族とのつながりを取り戻して、セカンドステージをいきいきとスタートさせるための教養を学ぶことになっている。

- 現代世界論 **前期必修**
- 超高齢社会論 **後期必修**
- セカンドステージとシチズンシップ
- セカンドステージと健康長寿
- 自分のからだと言葉を取り戻す
- 現代史の中の自分史
- 英語で味わう生きる喜び
- 聖書と私
- 歴史と文化の探求
- 現代生活と地球上の森林問題
- 生命の多様性
- 地球環境の変遷と未来

《コミュニティデザインとビジネス科目群》

セカンドステージの生き方を考え、学び直しと再チャレンジを支援する科目群である。21世紀の新しい公共性を担うといわれている NPO / NGO での活動と、ビジネス再チャレンジの2つの方向性を軸に、立教大学がこれまで培ってきた様々なヒューマンネットワークを活用したワークショップやインターンシッププログラムなどの実践的講座を数多く展開している。

- コミュニティデザイン入門
- NPO/NGO・ボランティア活動基礎編
- NPO/NGO・ボランティア活動応用編
- コミュニティ活動とネットワークデザイン
- セカンドステージに役立つ経済と文化
- セカンドステージとコミュニティビジネス
- セカンドステージとリーダーシップ論
- コミュニティデザイン・カフェ
- アジアの貧困と NGO
- 環境保全とコミュニティ形成

《セカンドステージ設計科目群》

このコースでは、まず無形の資産ともいえる人間関係や生活処理能力という観点から見た、シニア層の実態を浮き彫りにする。そして長いセカンドステージを健康で豊かなものとするために、これまでの生き方や価値観を見直し、真に主体的な市民として新しい自己や望ましい人間関係を創出していく知識や技量を身につけるための学習をする。

- 社会老年学入門
- セカンドステージと夫婦関係・親子関係
- セカンドステージの暮らしと社会保障
- セカンドステージの住まいづくり
- 生涯現役という生き方
- 介護と看取り
- 現代の葬送と墓
- 死生観を学ぶ
- 定年後の生き方
- 愛と癒しのコミュニケーション

《ゼミナール》 前期・後期必修

全ての受講生は、7名の教員が担当するいずれか1つのゼミナールに所属し、教員の指導のもと前期・後期の1年間希望するテーマを研究し、修了報告書を提出することになっている。

(4) 全カリ科目の受講

従来の生涯学習カリキュラムは、受講者がアラカルト的に希望する科目を自由に選択するという形式が一般的だった。だが、セカンドステージ大学には必修科目がある。全受講生はいずれかの教員のゼミに所属し、特定の分野の研究報告書を作成するか、「社会史の中の自分史」の作成が必修となる。学部学生向けに展開している立教特有の全学共通カリキュラム「立教科目」を2科目まで、無料で履修できる。

このことは、立教大学における教育

や授業のあり方を考える時、大きな意味があった。というのは、全カリ科目に出席した受講生達は、皆、一番前の席に座ったそうである。そして、皆、一様に、学生の私語の多さに驚き、耐えかねたある受講生は、「皆さん静かに授業を聞きなさい」と一喝したとのことである。その後、先生から「今年はセカンドステージ大学の皆さんがいてくれたおかげで私語が少なく授業が楽しかった」と感謝されたそうである。今日、家族の社会化機能が著しく低下したと言われている。また、地域もコミュニ

ティの機能が弱体化し、従来、地域のもっていた教育力も低下してしまった。

教育の世界では、家庭の社会化機能や地域の教育力の低下に対応して、学校の教師に過剰なまでの役割が求められている。「地域との関係が薄れて核家族化も進み、社会体験が不足する中、子供が人との関係をうまく結べなくなった。対人関係や社会のルールを、教師が教える時代になった」（毎日新聞2009年1月27日—先生、生徒指導は今—）その意味では、上記のエピソードは全かりを受講したシニア層の大学における新しい役割の発見とも言える。すでに定年退職したシニア層の方々が、若い学部学生と共に学ぶという事は、双方にとって予期せぬ良い刺激をもたらすのかもしれない。

(5) 大学の社会的責任

2008年度の第1期生募集では、定員70人に対し約1000件の電話や資料請求があり、応募者は170人に達した。何より私たちが反響の大きさに驚いた。また、2009年度の第2期生募集では、約800件の問い合わせがあり、応募者は117名であった。応募者には2500字程度の自分史をベースにしたエッセーの提出を求め、それに関連した面接試験を全員に行った。第1期生では、応募者は男女ほぼ同数、高校卒が26%、高専その他が7%、短大・大学卒64%、大学院卒3%であった。面接試験では、応募者の次のような発言が印象に残った。

「家庭の貧しさから、大学で勉強したいと言える状況ではなかった。しかし、子育ても終わり両親も見送ったので、やっと自分が学ぶ環境になった」

「70歳を過ぎ死への旅立ちを心の中で準備し始めたが、セカンドステージ大学のパンフ

レットを見て、忘れていた学びの情熱に火がついた」

「大学時代は、学園紛争やアルバイトで、キャンパスで学んだ記憶がない。定年後、何をすべきか困っていたが、セカンドステージ大学に行きたいと言ったら、妻が本当に喜んでくれた」

面接試験を通じて、改めて団塊の世代を中心としたシニア層の、「学び直したい」「今後の人生をどう生きていくべきか迷っている」という悲痛な叫び声を実感した。入学後の彼らは、学び直しに極めて意欲的で、ゼミ活動も活発だ。専攻科でもう1年、学びたいという学生も少なくなかった。

内閣府が2008年7月に発表した「生涯学習に関する世論調査」によると、学校教育を終えた後も進んで様々なことを学ぶ生涯学習を「してみたい」人は70%もいるが、実際に過去1年間で取り組んだ経験がある人は半数に満たず、希望と現実のギャップが浮き彫りになっている。生涯学習にふさわしい場が不足していることも一因だろう。大学は18歳から22歳あるいは23歳ぐらいの若者のみを対象とする教育機関ではない。新しい社会の要請に応じて自らを自己改革することこそ、新しい時代における大学の社会的責任であると思っている。「立教セカンドステージ大学」が日本における生涯学習の新しい一つのモデルとして発展していけたらと思っている。（当文章は、日本経済新聞（2008年9月29日）教育欄での拙稿「立教セカンドステージ大学—団塊の学び直し支援」を加筆、修正したものである）

かさほら きよし
（本学副総長・経営学部教授）